

まつやま圏域未来共創ビジョン 概要

策定の趣旨

人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、中心都市である松山市と近隣市町が連携中枢都市圏を形成し、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことで、圏域の持続的発展と地域の活性化に寄与することが必要であることから、様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示すことを目的として本ビジョンを策定する。

連携中枢都市圏の名称・構成自治体

名称 松山圏域
構成自治体 松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町

計画期間

平成 28 年度から 32 年度の 5 年間

圏域の現状分析

人口動向

- 2005 年以降減少が続く、2010 年約 65.3 万人が 2040 年約 54 万人（約 17%減少）の見込み。
- 年齢 3 区分人口構成比は、年少・生産年齢人口が縮小し、老年人口は拡大の見込み（2010 年 22.8% ⇒2040 年 36.7%）
- 2005 年以降自然減となり、その減少幅は拡大の見込み。
- 合計特殊出生率（2008～2012 年平均値）は、久万高原町以外は愛媛県（1.5）を、久万高原町・松前町以外は全国（1.38）を下回っている。
- 近年、転入・転出超過を繰り返しているが、その規模は縮小傾向。
- 男性は 15～29 歳、女性は 20～29 歳で転出超過、男性の 30～39 歳で転入超過数が多い。
- 圏域内市町人口が松山市に流入し、県内の圏域外人口は松山圏域へ流入。松山圏域から関東圏・関西地域・中国地域へ転出超過。

経済・産業

- 生産額は、サービス業、不動産業、卸売・小売業、製造業及び運輸・通信業が大きい。
- 農業・林業・水産業等の生産額構成比等が比較的高い市町がある。
- 食料品・化学・繊維・生産用機械等の製造業の出荷額構成比が大きい。
- 小売業の売り場面積は愛媛県全体の約 4 割を占める。
- 多様な地域資源と観光関連産業が集積している。
- 県内の産業支援機関や雇用促進機関等が集中的に立地している。

都市機能・生活関連機能の状況

- 現在構築している一次・二次・三次救急医療提供体制の維持が必要。
- 広域的公共交通網を構築し、主要拠点へのアクセス向上、物流増加を図ることが必要。
- 多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組むため、圏域内大学等との連携が必要。
- 健康寿命を延伸するための健康づくりの推進が必要。
- 地域包括ケアシステムなど、介護サービスの充実が必要。
- ニーズの多様化により、子育て支援の充実が必要。
- 防災力の向上のため、災害対策の推進が必要。

圏域住民アンケート結果

- 日常生活で比較的好く行く地域は、松山市が最も多く、生活関連機能が集積していることが分かる。
- 他地域に自慢できる特徴は、①道後温泉②松山城③砥部焼等で、観光資源や地場産品が多い。
- 将来のイメージは、①自然を身近に感じながら暮らせる②快適に暮らせる③安らぎが感じられる。
- 希望する将来の姿は、①安心・安全に暮らせる②高齢者が暮らしやすい③自然環境に恵まれている。
- 今後重要な取組は、①医療・福祉サービスの充実②災害対策の推進③高度な医療サービスの提供。
- 圏域内他市町に対し、約 7 割が親近感を感じ、約 8 割が圏域内に住み続けたいと考えている。

圏域の将来像

将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～
やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

松山圏域の各市町は、自然環境や社会環境での様々な違いや特徴があり、圏域内では多彩な暮らしを送ることができる。だからこそ、各市町の総合計画の将来像を尊重しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携で互いを補完し合い、魅力を向上させることで、住民の暮らしに更なる彩（いろどり）をもたらすことを目指すべきであると考える。

人口の将来展望

2060 年に 52.5 万人が見込まれる
※0～14 歳 15.4%、15～64 歳 52.3%、65 歳以上 32.3%
※現状ベース（社人研推計値）では、2060 年に 42.7 万人

愛媛県や圏域市町の人口ビジョン・総合戦略を踏まえ、各市町での自然減抑制のほか、圏域全体として、愛媛県の人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、圏域内市町人口ビジョンでの将来展望人口の合算を松山圏域の将来展望とする。

将来像の実現に向けた具体的取組

分野	基本方針と取組
①圏域全体の経済成長のけん引 【成果指標(KPI)】 ①事業所数 ②従業者数 ③圏域内総生産 ④観光客数	①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援 ①圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定 ②「松山圏域活性化戦略会議」の運営 ③中小企業の振興 ④クリエイティブ産業の活性化及び集積 ⑤企業の誘致 ②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大 ①6次産業化・地産地消の推進による農林水産物の活性化 ②圏域の誇れる農林水産物等の PR ③有害鳥獣の連携捕獲 ③山・街・海をつなぐ広域観光の推進 ①「道後温泉」を軸とした観光振興 ②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施 ③瀬戸内・松山構想を基軸とした国内外を対象とした観光施策の展開 ④統一的な観光ルート案内板の設置
②高次の都市機能の集積・強化 【成果指標(KPI)】 ①広域交通拠点（JR 松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数	①安全・安心の圏域づくり ①救急医療提供体制の将来構想の策定 ②複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究 ②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備 ①広域的公共交通網の構築 ②松山空港へのアクセス向上 ③都市圏域内の道路ネットワークの強化 ④松山空港・松山港の利用促進 ⑤JR松山駅周辺整備事業による広域交通結節機能の向上 ⑥JR松山駅での交流や賑わいの創出 ③圏域における課題解決機能の向上 ①大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進 ②松山アーバンデザインセンターによる人材育成
③圏域全体の生活関連機能サービスの向上 【成果指標(KPI)】 ①社会移動数 ②出生率（人口千対） ③汚水処理人口普及率 ④防災士数 ⑤暮らしやすさ満足度	① 医療・介護・福祉サービスの充実 ①救急医療の適正利用 ②救急ワークステーションの活用 ③健康づくりの推進 ④他市町における地域密着型サービス利用支援 ⑤地域包括ケアシステムの構築 ②結婚・出産・子育て支援の充実 ①病児・病後児保育の広域受入れ ②保育を必要とする子どもの広域受入れ ③児童クラブ支援員研修の連携 ④子育てイベントの共同開催 ⑤地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設 ⑥母子生活支援の連携 ⑦子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れ ⑧出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施 ③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化 ①広域的な文化財めぐり ②圏域内の図書館利用対象者の拡大 ③圏域内の公立文化施設の戦略的な活用 ④プロスポーツ支援 ⑤地域における賑わいの創出 ④災害対策の推進 ①災害医療の推進 ②災害対策広域連携事業の推進 ③重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化 ④広域的な応急給水体制の強化 ⑤環境保全施策の推進 ①圏域での地球温暖化対策の推進 ②環境学習・普及啓発の推進 ③合併処理浄化槽の普及促進 ④行政機関周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究 ⑤汚泥の共同処理に係る調査研究 ⑥再生可能エネルギーの利用促進 ⑦重信川流域自治体による地下水の保全 ⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり ①移住の促進 ②広報紙の連携 ③農作業・収穫体験等の体験交流 ⑦圏域内行政サービス効率化等の推進 ①公共データの活用促進に向けた基盤構築 ②圏域での公共施設案内・予約システムの構築 ③空き家対策及び公営住宅情報の共有化 ④市町間の職員人事交流 ⑤実務研修職員の受入れ

※3 分野、13 基本方針、59 取組